

第3回日本成長戦略会議議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和8年3月10日（火）17:45～18:30
2. 場 所：総理大臣官邸2階大ホール
3. 出席構成員：

議長	高市 早苗	内閣総理大臣
副議長	木原 稔	内閣官房長官
副議長	城内 実	日本成長戦略担当大臣
	小野田 紀美	内閣府特命担当大臣（経済安全保障）
	片山 さつき	財務大臣
	上野 賢一郎	厚生労働大臣
	赤澤 亮正	経済産業大臣
	小泉 進次郎	防衛大臣
	牧野 たかお	国土強靱化担当大臣
	あかま 二郎	内閣府特命担当大臣（海洋政策）
	松本 尚	デジタル大臣
	林 芳正	総務大臣
	鈴木 憲和	農林水産大臣
	金子 恭之	国土交通大臣
	会田 卓司	クレディ・アグリコル証券会社東京支店 チーフエコノミスト
	伊藤 麻美	日本電鍍工業株式会社代表取締役
	遠藤 典子	早稲田大学大学院教授
	片岡 剛士	PwC コンサルティング合同会社 上席執行役員、チーフエコノミスト
	小林 健	日本商工会議所会頭
	鈴木 一人	東京大学公共政策大学院教授
	竹内 純子	国際環境経済研究所理事・主席研究員
	筒井 義信	日本経済団体連合会会長
	橋本 英二	日本製鉄株式会社代表取締役会長兼CEO
	平野 未来	株式会社シナモン代表取締役社長CEO
	松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科教授
	芳野 友子	日本労働組合総連合会会長
	(堀井 巖	外務副大臣)

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 戦略17分野における「主要な製品・技術等」について
 - (2) 成長戦略が経済財政に与える効果試算について

3. 閉 会

(資料)

- 資料 1 戦略 17 分野における「主要な製品・技術等」
- 資料 2 先行して検討を進めている主要な製品・技術等の官民投資ロードマップ素案
- 資料 3 成長戦略が経済財政に与える効果試算について
- 資料 4-1 会田委員提出資料
- 資料 4-2 片岡委員提出資料
- 資料 4-3 小林委員提出資料
- 資料 4-4 鈴木委員提出資料
- 資料 4-5 竹内委員提出資料
- 資料 4-6 橋本委員提出資料
- 資料 4-7 平野委員提出資料
- 資料 4-8 芳野委員提出資料

○城内日本成長戦略担当大臣

ただいまから「日本成長戦略会議」を開催する。

本日の議題は、お手元の資料のとおり。

まず、私から、戦略17分野における「主要な製品・技術等」について説明する。

資料 1 は、17の戦略分野の担当大臣の皆様の下に置かれたワーキンググループ、あるいは尾崎官房副長官が分科会長を務める戦略分野分科会における活発な議論を通じて、各分野の「主要な製品・技術等」の案を示している。

これらは、国内の様々なリスク低減の必要性、海外市場の獲得可能性、関係技術の革新性などの観点から、官民投資を優先的に支援する必要がある製品・技術等を戦略分野ごとに選定している。

また、赤字で記載している製品・技術等は、その中でも先行して官民投資ロードマップの策定を進めているものであり、選定の考え方や戦略の方向性を右側のほうに記載している。

資料 2 である。それら先行する製品・技術等について策定を進めている官民投資ロードマップを示している。

次に、成長戦略が経済財政に与える効果試算についてである。資料 3 は、成長戦略が経済財政に与える効果についての試算の基本的考え方をお示ししている。

成長戦略により実現を目指す「強い経済」の姿を定量的に示し、日本成長戦略会議と経済財政諮問会議が緊密に連携し、今後の経済財政運営に反映することが極めて重要である。

このため、今後、官民投資ロードマップにおいて17の戦略分野における投資額等の見通しを示した上で、日本成長戦略本部事務局と内閣府とが共同して、この夏の骨太方針の策定前に、今後の予算編成に資するよう、日本成長戦略の下での国内投資の伸びを定量的に明らかにするとともに、GDPの伸びや税収増への寄与、債務残高対GDP比の見通しなどを示す試算を、内閣府の経済財政モデルを用いて行い、「中長期の経済財政に関する試算」に反映する。

有識者構成員の皆様から順次御発言をいただく。

○芳野委員

戦略17分野への投資を日本のさらなる経済成長の実現につなげていくには、安心して働き続けることのできる環境整備や人材育成など、労働者の視点による分野横断的課題への対応が欠かせない。

意見書を提出しているが、その観点から2点に絞って意見を申し述べたい。

1点目は、労働者が安心して働き続けられる環境の整備についてである。あらゆる事業の成長・発展には、それぞれの現場で働く労働者が安心して働き続けられる環境の整備が不可欠であり、そのためには労働者保護ルールの堅持・強化が重要である。特に、労働時間法制に求められるのは、緩和ではなく、労働者の健康確保と豊かな生活時間の保障に向けた強化・充実である。

2点目は、人材育成についてである。各成長産業分野の発展のためには、非正規で働く者も含めた全ての労働者の能力開発が極めて重要である。専門的な知識・スキルが求められる場合も多いことから、リ・スキリングや継続的なスキルアップなど能力開発の機会を提供していくことが不可欠である。そのため、各分野に求められる職務やスキルを明確化し、職業訓練や教育訓練給付などの施策を活用しながら、体系的に人材育成を推進する必要がある。あわせて、習得したスキルが適切に評価され、処遇やキャリア形成につながる仕組みを整備していくことが重要であり、労使や産業界、自治体、関係機関等が連携して取組を進めるべきである。とりわけ、非正規で働く者については、時間確保や利用しやすさ、費用負担などの支援の充実が必要である。

また、理工系職種の女性比率が低いことを踏まえると、女性の理工系進学者数を増やすことも重要であり、ロールモデルとなる女性の理工系教員を増やし、女性は理工系に向かないなどという偏見をなくすことも必要である。

成長戦略取りまとめに向け、日本成長戦略会議において、横断的の分野も含めて、引き続き各分科会やワーキンググループの進捗を共有・議論するようお願いする。

○松尾委員

17分野の官民投資ロードマップの取りまとめに感謝する。短い期間に急速に案が出来上がっていると思う。

特にAIの観点からコメントをさせていただく。

最初の重点分野がAI・半導体というふうに挙げられている、その項目内はもちろんであ

るけれども、ほとんど全ての項目にAIが関係している。大変重要なテーマだと思う。AIトランスフォーメーション、AX、あるいはフィジカルAI、こうしたもので全産業を変えていくことが必要だと思う。

全体に17の戦略分野は粒度が様々であるので、できるだけ整理して進めていただけないかと思う。例えば、17の戦略分野の中でも柱となるテーマ、あるいは個別の領域で一点突破していくようなテーマ、こういったものをうまく仕分けをしながらメリハリをつけていくことも重要だと思う。

それから、勝ち筋のところであるけれども、今まで10年、20年もやってきてうまくいっていないことについては、やはり同じことをやってもしょうがないと思うので、なぜこれまでうまくいかなかったのか、あるいはうまくいったのか、そういった要因をきちんと踏まえた上で、今回はどういった作戦でやるのかということで、勝ち筋をしっかりと見ることが重要だと思う。

それから、定量的なインパクトについてはこれから試算していられることになると思うけれども、GDPの伸びへの寄与というのは大変重要だと思っている。私の試算では、AIはGDPの成長に対して1%程度の押し上げ効果があると考えている。フィジカルAIも含めると、もっと大きいかもしれない。IMF等の試算でもそういった辺りの数字が出ている。

ただ、これを実現しようとする、中小企業も含め80%の企業で主要タスク、主要タスクというのは労働時間の40~60%を占めるタスクであるけれども、その作業時間を10~20%削減する必要がある。これは、きちんと現在のAIの技術を使って、全産業でAIトランスフォーメーションをしていけば十分に達成できる数字ではあるけれども、本当にやろうとすると相当大変だと思う。ベストプラクティスを共有して、横展開しないといけない。そのためのコストも人もかかる。AI、ITを提供するベンダーやスタートアップ、全国の金融機関にも全面的に協力してもらわないといけない。そうしたことを、目標を掲げてしっかり逆算でやっていくことが重要だと思う。

夏に向けての取りまとめに大変期待をしている。

○平野委員

私からは、AI、造船、創薬について話す。資料4-7を御覧いただきたい。

まず、AIについて。現在、AI競争のルールは劇的に変化した。ChatGPTやGeminiなどのモデルの性能争いは終わり、電力、半導体、データ、モデル、そして、社会実装までを統合したバリューチェーン全体の覇権争いへと移行している。

ここ数日、アメリカ政府とOpenAI、Anthropicのパートナーシップについて大きな動きがあった。もともとアメリカは計算資源と汎用モデルで覇権をリードしていたが、さらにアメリカのメガテックと国家が結びつき、社会実装に向けて突き進んでいる。そして、中国もまた圧倒的な量産、コストで攻めている。

そういった中、日本の強みである高品質な現場データを基にした特化型フィジカルAIで戦うべきだと考える。工場、プラント、インフラといった、日本が長年蓄積してきた標準

化された現場こそが高品質な学習資源になり、高品質なフィジカルAIになる。私たちは、汎用AIで世界を追うのではなく、特定領域で日本がいなければ世界が回らないという不可欠なAIをつくるべきである。

今月、高市総理が訪米されるかと思う。トランプ大統領が掲げる強大な米国内製造業の復活を実現する方法として、製造業特化型フィジカルAIは、日本、米国、双方にとってプラスになるのではないかと考える。

次に、造船についてである。先日、造船所に見学に行ってきたが、造船というものは建造力と技術力の2つの両輪で回る業界なのだということを深く理解した。

第1回の会議の際に、2035年に建造量を現在の2倍にするという目標が掲げられた。しかし、古い設計の船を大量に造る設備を整えても、中国、韓国には勝てない。技術力を高めるためにも、日本にしか造れない高付加価値な次世代船舶を、AIを活用しながら集中的に造っていくべきだと考える。

最後に、創薬について。創薬力をいかに上げていくのかであるが、AI for Scienceが鍵になると考える。日本の製薬企業に眠る知見を発見するナレッジAIと、AlphaFoldのようなシミュレーションAIの両輪で回していくことが重要だと考える。

○橋本委員

4点ある。

1点目は、官民連携の在り方である。造船のように既に基盤があって、これを戦略的にどういうふうな競争力を復活させるかといった案件は、国が目的を明確に定めて民間をしっかりサポートするという形になると思う。

一方で、フュージョンエネルギーのようにこれから研究開発を本格的にスタートするというテーマ、これらはやはり民間で予見性を得ることは実質的には相当難しいということであるので、少なくとも初期段階においては国が全国家戦略に基づいて前面に立つことで民間の予見性を高めていっていただきたい。

案件ごとの適切かつメリハリの効いた官民連携の在り方、国の関与の在り方についてよろしく願います。

2点目は、産業全般の底上げということである。単独で国際競争力を確保できる重点分野は極めて限られてくるというのがビジネスの実践での感覚である。重点分野へのサプライヤーは同時にポテンシャルユーザーでもあるということである。一方で、日本の強みの一つはサプライチェーンがそろっているということであるので、産業全般の底上げが必要かつ有効であろう。

3点目、ますます不足していく若手の研究者・技術者の育成が最重要課題の一つであるけれども、研究者が本質的な研究に注力できる環境整備、特に生活面に関する支援が必須であろうと思う。

また、一律労働時間規制が若手技術者の現場における育成に相当大きな障害となっている。裁量労働拡大とは別次元のテーマとして、本人の納得を前提とした合目的な弾力

的運用を早急に導入していただきたい。

最後であるが、民間を投資に積極的プッシュするという観点からは、企業統治の在り方も大きな議論だと思う。経営の自律性と自由度を阻害しないという観点で、株主還元を偏ることなく、人や設備への投資とのバランスを取るということで、経営判断が短期利益のみを求める株主行動によってゆがめられないように、中長期的利益を追求する株主行動が奨励されるべきということであるので、いろいろなソフトローの見直しにこの観点を入れていただきたい。

特に、10件も提案できるという我が国の株主提案権の制度において、300個だけで議決できる。これは、どっちみち通らないものに対して不要な対応をしなければいけないということで不合理であるので、早急に撤廃を検討していただければありがたい。

○筒井委員

我が国は人口減少、資源制約等の構造的な課題を抱えている。その我が国が持続的な成長を実現するためには、「強い経済」を国家像に据えたナラティブを編み出すことが肝要である。こうした国家像のナラティブが「投資牽引型経済」への転換を推進するための揺るがない礎を築くと考えている。

この点、先ほど提示いただいた資料1「戦略17分野における『主要な製品・技術等』」は、投資の予見性を高める重要な判断材料になり得ると認識している。今後、民間投資を誘発する観点からも、17分野相互の連関等を俯瞰できる、戦略の全貌の分かりやすい言語化と視覚化が必要である。夏の最終的な取りまとめに向けて、経済界の声も聞いていただきながらブラッシュアップを図っていただくようお願いしたい。

また、今日は俎上に上っていないが、8つの分野横断的課題における議論の状況も踏まえ、17分野と8分野の縦横を相互に連携させた全体最適の戦略とすることが不可欠である。

さらに、戦略の実行に当たっては、予算確保や大胆な税制措置はもちろんのこと、投資や社会実装に当たっての規制の新設、逆にボトルネックになる規制の改廃も含め、あらゆる政策手段を総動員することが極めて重要である。

高市総理には、多岐にわたる分野や課題など、全体を包括的に俯瞰した日本成長戦略の取りまとめに向けて、果敢なリーダーシップを発揮いただくようお願い申し上げます。○竹内委員

資料4-5の意見書に沿って3点申し上げます。

毎度で恐縮なのであるが、エネルギーは他の全ての分野の成長の基盤である。それ自体が成長分野となることも期待されるが、足元の安定供給確保が必須である。中東情勢が緊迫化・長期化する懸念が高まっており、あらゆる手を打っておかねばならない。再稼働を早められる原子力発電の検討を急ぐとともに、化石燃料の中でも特に従前のグリーン戦略によってサプライチェーン全体が脆弱化をしている石炭について、既存発電所の維持や海外産石炭への投資を促すよう、JBIC、NEXI、ADB、JOGMEC等も通じて後押しをお願いしたいと思う。

そして、重要鉱物も同様である。有志国による共同備蓄、緊急時の相互融通の枠組みを日本から提案するほか、国家備蓄増強や民間備蓄を促す取組をお願いする。

2点目が、分野の連携及び規制改革との相互作用への意識である。例えば、電力・通信・データ処理の統合的最適化戦略として、現在、ワットビット構想が掲げられている。社会実装、構造改革は、単体の技術や製品が牽引するものではなく、この構想のように分野融合で進めることが肝である。縦割りとならないようお願いしたい。また、社会実装には規制の適正化が極めて重要である。規制改革推進会議との連携をお願いする。

なお、原子力の規制改革には政治のコミットが必要である。次世代原子力技術の導入に向けて、米国やスウェーデンなど各国が効果的・効率的な安全規制の改革を進めている。我が国もこれに倣う必要がある。

最後に、時間軸の意識をお願いしたい。持続的な成長戦略とするためには、早期に稼ぐ力となり得る製品・技術等を後押しして成長のエンジンとなってもらう必要がある。例えば、コンテンツである。強みがある製品・技術等への支援は薄くなりがちであるが、支援からの卒業は諸外国の動向をよく見る必要がある。コンテンツ産業においては、他国より1桁小さい支援規模を拡充し、かつ、産業として健全に発展するための構造改革を進めることで、持続的な成長を支える側になってもらいたいと期待する。こうしたエンジンを複数持つことを意識していただければと思う。

○鈴木委員

資料4-4に沿ってお話をさせていただく。

まずは、極めて短い時間の中で官民投資ロードマップの先行事例をまとめていただき、感謝申し上げます。

ただ、これを一通り拝読させていただいて、三つほどやや厳し目のコメントをさせていただきたい。

まずは、先ほど筒井委員も話されたとおり、戦略の全体像が見えてこないということが問題だと思っている。下から積み上げていくだけでは戦略としての全体像がなかなか見えてこない。これを包含するナラティブをどうやってつくっていくのか、どのようにして手段とリソースを動員して、何を達成するのかという絵柄を描いていくことがこれから重要であろうと考えている。

ただ、第2点として、その中でも極めて方向性ははっきりしているなということを感じている。1つは、無人化・省力化、そして、データドリブンな社会をつくっていくためのインフラ、特に情報通信と計算能力、その上で動く技術、これに関する分野がまさにこれからの日本の成長に関わる最大のポイントになるだろうと考えている。

もう一つが、再生可能な資源循環ということだと思う。マテリアルやバイオの分野でもそうであるけれども、資源・エネルギーの分野でも再生可能エネルギーというのが打ち出されている。

そして、もう一つがレジリエンスということになるだろうと思う。国土強靱化のほか、

様々な分野においてレジリエンスを高めていく。情報通信立国、資源循環立国、レジリエンス立国という国家像をイメージしながら戦略をつくっていくことが肝要かと思う。

最後に3つ目のポイントであるけれども、経済安全保障の観点からは、やはり自律性と不可欠性をどうやって獲得するのかという道筋がまだ十分には見えていないと思う。これまで、日本の自律性、つまり、他国に依存しないようにするためには、例えばフィジカルAIとか無人航空機、これは他国にもあるけれども、日本が独自で持つべき。そして、不可欠性はやはり他国が日本に依存するような状況をつくり出す。そのため、例えばオール光ネットワークとか次世代太陽電池などの分野にこれから注力をしていくことが重要なポイントになってくるかと思う。

○小林委員

資料4-3を御覧いただきたい。

戦略17分野への重点投資は、民間投資を喚起して我が国の供給力及び次世代産業競争力の強化に向けた起爆剤になると考えている。その点で、私から3点申し上げる。

1点目は、政策推進に当たり、地域の産業特性を踏まえて、時間軸や優先順位づけを意識したメリハリのある対応をぜひお願いしたいということ。特に、国の基幹を成す防衛産業であるが、これは幅広い分野に関係して、デュアルユースなど広く中小企業等にも投資効果が波及するため、先行して実施すべきであると考えている。また、戦略分野と分野横断的課題の一体的な官民投資ロードマップの策定と推進をぜひお願いしたい。

2点目は、地方への投資拡大に向けて、日本成長戦略に地域未来戦略との連携の重要性を明確に位置づけて、双方の計画を平仄の合う形でぜひ進めていただきたい。また、地域未来戦略における計画策定には、ぜひ商工会議所等、地元産業界の声を十分に反映をいただいて、企業への直接支援の充実等、制度の利便性向上を図っていただきたい。また、本来17分野に入るべき観光についてであるが、外需獲得あるいは地域活性化等を牽引する国家の基幹産業としてぜひ位置づけていただきたい。

3点目は、この取組を支えるのは中小企業であろうかと思う。日本の成長戦略の担い手として、中小企業の重要性を明確に位置づけていただきたいということである。各分野で中小企業が活躍できる環境が整えば、経済財政に与える効果は格段に高まり、「強い経済」の実現の鍵となる。中小企業、また小規模事業者の生産性の向上等への挑戦支援を日本成長戦略の一つの柱としてぜひ位置づけていただきたいと思う。

○片岡委員

官民投資ロードマップ、成長戦略効果試算の2点について、資料4-2に沿ってコメントをさせていただく。

まず、官民投資ロードマップについてである。17分野個別の投資計画についてボトムアップの検討を行うのに加え、基幹技術、エネルギー、中間財、最終財、こうしたサプライチェーンを念頭に成長戦略を考えることが必要だと思う。あわせて、17分野の投資の促進を成長につなげていくには、8つの分野的横断課題の解消を通じた構造的ボトルネックの

解決が不可欠だと思う。

17分野への投資促進に当たっては、政策の継続性の担保に加え、対象とする製品・技術に関してPDCAサイクルを回していく仕組みが必要である。成果を判断する際には、投資額そのものではなく、どの程度利益拡大や市場創出に寄与するかといった目線に加え、生産性向上の実績で評価する必要があると思う。

2点目、成長戦略効果試算についてである。こちらについては、先ほど大臣からも御説明いただいたが、「中長期の経済財政に関する試算」、いわゆる中長期試算と直接比較可能な形で効果を試算することが望ましいと思う。

成長戦略ケースで想定する具体的なマクロの絵姿についてであるけれども、中長期試算にある高成長実現ケースが一つの出発点になると考えている。日本成長戦略で想定する17分野の投資計画、8つの分野的横断課題が生産性変化率を中長期的に年1%台半ばに押し上げるとともに、短期的には官民投資の拡大を通じてGDPの増加にも寄与する形になる。

「強い経済」の具現化により、政府の経常的収支は均衡、政府の投資支出は投資超過、企業部門は投資超過といったような状況に落ち着くのが理想だと考える。

高市総理も施政方針演説でお話しされていたとおり、財政運営に関しては政府債務残高GDP比と成長率の関係の中で考えていく視点が必要である。政府債務残高GDP比の安定的な引下げを重視するのが財政ルールグローバルスタンダードである。成長戦略効果試算は、危機管理投資・成長投資を進めることによる日本経済の成長力拡大の絵姿と、財政への改善のパスを定量的に示すという意味でも重要である。

あわせて、危機管理投資・成長投資を行う際の予見可能性を高めるため、政府には、高市総理が施政方針演説で述べられていた、予算上、多年度で別枠で管理する仕組みを早急に具体化し、お示しいただくことをお願いしたい。

○遠藤委員

17分野のうち三つのワーキンググループと、一つの横軸の委員会で議論に参加させていただいている。

今回提示された各ロードマップを拝見して、それぞれの分野に重複している重要な技術に関わるキーワードは少なくとも2つあると感じている。それは「AI」と「デュアルユース」だ。

例えば、量子コンピューティングはAIとのシームレスな運用が重要であるし、防衛装備や航空・宇宙領域のデバイスにおいてはAIのソフトウェアがその性能の左右を分け、装備においては勝敗を左右することは自明である。安価な無人デバイスの飽和攻撃がイラク戦争においても展開された。

しかし、日本のAI、ソフトウェアの競争力は現時点では決して高いとは言えない。それぞれの分野で官民でどれだけ投資をするかは重要な論点なのであるが、前回の会議でも申し上げたが、3%の成長ではなくて3倍の成長を獲得するにはそれだけでは足りない。

17分野のうち、まず知財も含めて、日本が競争戦略上優位にある技術及びサプライチェ

ーンを特定すること、そして、安全保障上どうしても獲得しておかなければならない技術、その2つに集中投資すること。また、民間活力に委ねるべきもの、政府が主導すべきものの整理も必要だと思っている。また、企業の再編・淘汰を加速して、産業構造転換を図るための大胆な規制改革は政府の重要な役割だと感じている。

メンバー外ながら、研究領域であるエネルギーについて申し上げさせていただきたい。今回のイラク事変をめぐるホルムズ海峡の実質的な封鎖は、積年の課題であるエネルギー構造転換を図れずにいる日本の首元にナイフを突きつけられたようなものである。

予算委の公聴会で公述人として発言をさせていただいたが、エネルギーは生活や産業の重要な基盤であり、安全保障そのものである。現実には起きている石油生産ベースの滑落、起こり得る輸送ベースの途絶については、備蓄の放出であるとか、様々な対処が進められることになろうと思うが、調達先の多様化はもちろん、中長期的な自給率向上のための施策をいよいよ打たなければならない。

その際、サプライチェーンを国内で完結できる原子力を無視することはできない。再稼働の加速はもちろんだが、新型炉の開発も手を抜くことはできない。AI、データセンターとの親和性は高く、月面開発、商船の動力の利用も視野に入れた開発競争が進んでいる。原子力技術を失うわけにはいかないということを付言させていただく。

○伊藤委員

17分野をどのようにスケジューリングしていくか、既に他国にリードされている分野もあると思うので、効率的に、丁寧に、そして、全速力でギアアップしていくための段取りや環境整備が非常に重要になってくると思う。

また、分野ごとに日本がリーダーシップもしくは存在感をもたらすためのキーになっていくのは人材である。今後も、この会議において、人材や働き方について深掘りされていくと思うが、経済安全保障などを考慮する上で、17分野の基礎の部分から製品づくり、そして、ビジネス展開をしていく過程が国産であってほしい。全てメイド・イン・ジャパンであることを我々中小企業、サプライチェーンはとにかく強く願う。

特に、素材の多くを輸入に頼っているため、それらの調達を国内で確保するためのリサイクル技術。リサイクル技術は簡単ではないし、設備投資、設備導入も必要であるし、ともに技術や技能の伝承が不可欠である。人を育てるのも、人から学ぶのも時間がかかる。

「1万時間の法則」にあるように、何かの分野で一流のプロフェッショナルになるためには約1万時間の練習や研さんが必要だということである。

都市鉱山を安定的に稼働していくためにも、この17分野を成功させるためにも、もっともっと柔軟な働き方、働きたい人、極めたい人がもっともっと時間をつくって極められるような、そんな働き方が必要になってくると思う。

高騰が目立つ貴金属のリサイクルやレアメタルのリサイクルと言われている、素材のリサイクルをもっと着目していくことも大切である。例えば、半導体などで使用されるタングステン超合金であることから、切削工具など様々な分野にも必要とされているけれど

も、これからも世界的な調達合戦があり得ることが想像できる。これらの素材を国内でリサイクルすることで国際競争力で優位に立つことが必要で、こういった動きが広がれば、中小企業を含め多くの産業にとって新たなビジネスチャンスが広がるのではないかと。

一方、せっかく国内で確保したレア素材、リサイクル素材を諸外国に売っている業者があることを耳にしたことがある。長期を見据えた日本の繁栄よりも、自分よがりな金もうけ主義の企業もあることから、他の先進国ではそういった足を引っ張る企業を規制するような法律が強化されていることも聞いた。日本に、このような産業を守るため、国益を損なう結果をもたらさないためにも、規制をつくっていく、もしくは強化していくというのが必要になってくる。ありがたい日本の姿、希望ある日本の未来を実現するためにも、今あるプロセスやルールがそぐわないのであれば迅速に変えていくことを願う。

○会田委員

政府は、需給ギャップは0%だが、景気は強くないとの認識である。企業と政府の支出する力を強くし、家計に所得を回すことを目指す。官民を合わせて、貯蓄超過から十分な投資超過を目指す。需給ギャップ0%、ネットの資金需要0%を基準とする過度な緊縮志向を積極財政で断ち切る。

ネットの資金需要マイナス5%、需給ギャップ2%の高圧経済、名目GDP成長率3%台が目標である。官民合計の十分な投資超過に戻すには、GDP比5%、年間30兆円程度の投資拡大が必要になる。ネットの資金需要のマイナス5%では、金利が名目GDP成長率を大きく上回ることはなく、政府の債務残高GDP比は改善する。

官の戦略投資が民間投資を誘発し、成長と所得が増加する強いマクロ経済のあるべき姿を、戦略投資のダイナミックスコアリングと中長期の経済財政試算の融合で示すべきである。

官民合計の十分な投資超過で、家計のファンダメンタルズを大きく改善させる。サイバーセキュリティやフィジカルAIなどの新たな勝ち筋で、次世代のグローバル・プラットフォームの育成と、高圧経済の波及効果で、民間の投資が投資を誘発する好循環が必要である。

政府の経常的支出と投資的支出は分けるべきである。経常的収支の均衡の上、投資的支出の分、財政収支は赤字であるべきである。投資の基準は、国債の利払い負担を上回る将来の便益があるのかである。安定した長期資金のため、年金基金は国外より国内により多くの資金を供給し、金融機関のバーゼル規制への対応は柔軟にすべきである。

政府の戦略投資によるネットの資金需要の拡大で、企業の投資を強く誘発すれば、名目GDP3%への成長と家計のファンダメンタルズの回復、財政状況の改善につながる。

ネットの資金需要0%の緊縮志向の呪縛では、経済停滞によって財政状況は悪化し、家計の困窮が続く。

総理の施政方針演説のとおり、PBではなく、債務残高GDP比と成長率の関係で財政運営を考えて、企業の予見可能性を高めるため、戦略投資を多年度で別枠管理する仕組みを具体

化させるべきである。

(閣僚からの発言内容は以下のとおり)

○小野田内閣府特命担当大臣（経済安全保障）

危機管理投資・成長投資は経済安全保障の取組と表裏一体であることから、産業政策と経済安全保障の結節点に集中的に投資を進め、経済成長に資するよう、取り組んでいく。

AIについては、官民で反転攻勢をかけるべく、フィジカルAIやバーティカルAIなど勝ち筋の検討を進め、AIと産業の融合による投資や成長、夏に改定する基本計画の充実につなげる。

造船分野では、今後増大する次世代船舶の需要の先行獲得を勝ち筋とし、今年度補正予算で措置した造船業再生基金を活用した生産体制の増強、技術開発、国際ルール策定の主導等を推進する。

量子は日本が競争力を持つ分野。量子コンピューティングについて、サプライチェーンの強みを徹底的に生かし、産業界との連携により市場を創り出していく。

航空、そして宇宙をめぐる国際的な覇権争いは激化している。民間航空機、無人航空機、空飛ぶクルマ、ロケット・射場等の分野において、サプライチェーンの強靱化や研究開発等を更に促進していく。

海外売上がコンテンツ分野の中で最大のゲーム分野では、2033年の海外売上12兆円を目指し、既存IPの収益力を高めつつ、ゲーム開発や海外展開・流通を強化し、新規性・競争力のある作品開発やモバイル・PCゲームの新市場への進出を促していく。

日本の優れた創薬力を基盤に、拡大する世界市場を着実に取り込み、革新的新薬を国民と世界の患者に届けるとともに、感染症対応製品の自立確保に向け国産体制を強化していく。

フュージョンエネルギーについては、ITER計画等で培った世界トップレベルの技術力を生かし、日本が世界に先駆けて実現することで、エネルギー安全保障の強化や海外市場の獲得を目指す。

○片山財務大臣

各担当大臣のもと、素案を作成いただいた「官民投資ロードマップ」については、総理も述べられているように、官民が連携する投資を迅速かつ効果的に進める観点から、対象領域、課題等を、総花的にすることなく、戦略的に絞り込んだ上で策定していくことが重要だと考えている。

「危機管理投資」、「成長投資」については、これまでも例えば、「GX経済移行債」を活用した10年間の先行投資支援や、「AI・半導体産業基盤強化フレーム」における7年間の公的支援など、特別会計において別枠管理しつつ、必要な財源を確保しながら、財源の裏付けのあるつなぎ国債の発行などにより複数年度にわたる予算措置を行ってきており、こうした取組を更に広げていくことを考えている。

財政については、

- ・足元の国内のガソリンなどの価格安定に向けた対応の検討、
- ・「給付付き税額控除」までの「つなぎ」としての「食料品の消費税率ゼロ」、
- ・三文書改定に基づく防衛力強化、
- ・補正予算の当初化など、

課題は多岐にわたる。こうした中で、全体を俯瞰しながら、「責任ある積極財政」を実行していく必要がある。これまでの取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、成長率を高め、併せて金利上昇に目配りしながら、財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信任を確保してまいる。

引き続き、財政当局として、実効性のある「官民投資ロードマップ」の策定及び夏の成長戦略策定に向け、積極的に議論に貢献していく。

○上野厚生労働大臣

「強い経済」の実現に向けて、官民連携の戦略的投資を促進することは、国民の皆様の日々の安心・安全を確保する上でも大変重要である。厚生労働省としては、17の戦略分野の中でも、「創薬・先端医療」・「合成生物学・バイオ」等の戦略分野について、引き続き各取りまとめ担当省庁と連携して対応してまいる。

また、分野横断的課題の1つである「労働市場改革」の取りまとめ担当として、成長投資の後押しにつながるよう、労働市場改革の取り組むべき方向性についての議論も進めてまいる。

○赤澤経済産業大臣

フィジカルAI、小型無人航空機、永久磁石等今般主要な製品・技術として取り上げるものは、拡大が期待される内外の市場獲得は勿論、経済的自律性や不可欠性といった経済安全保障の確保、更には将来の産業構造の転換にとって大きな重要性を有するもの。

これも含めた全ての分野で肝となるのがAIトランスフォーメーション（AX）である。製造業、ヘルスケア、防災、廃炉技術などの現場データの蓄積としての「データ基盤」、産業ロボット等の技術基盤といった日本の強みを活かして構築されるフィジカルAIがその鍵となる。こうしたデータ基盤を作ることが17の戦略分野全ての勝ち筋を描くことにつながっていく。

こうしたAIのデータ基盤の整備とその実装を急ぎ、特に、超高齢化の災害大国であり、製造現場に強みがあり、福島原発の事故を経験した我が国が、高齢者のヘルスケア、災害対応、製造現場や廃炉の現場におけるデータ基盤の構築などから手を付けることが我が国の勝ち筋となり、同様の問題を抱える世界各国に展開することで、我が国の国富拡大につながる。

私が担当する「新技術立国・競争力強化」においても、「技術で勝ってビジネスでも勝つ」べく、こうしたAXを実現するための企業経営改革やスタートアップ育成を具体化して、他分野の投資拡大に貢献できるような施策を検討していきたい。

○小泉防衛大臣

防衛産業は、国民の命を守ることに直接つながる産業である。そして、安全保障を支える基盤であり、我が国の主権と独立を守るために不可欠な存在である。

我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、我が国防衛を真に支えることができる力強い防衛産業を構築するため、そして、同時に「防衛と経済の好循環」を実現するため、防衛産業ワーキンググループでの有識者のご意見も参考にしながら、経済産業省と連携して、必要な取組を検討し、進めていく。

「防衛と経済の好循環」につながる製品・技術として、今回、小型無人航空機のロードマップを先行的にお示ししている。小型無人航空機は、「新しい戦い方」を支える装備品として重要性が増大している。加えて、要素技術やサプライチェーンにおけるデュアルユース性が強く、その生産・技術基盤の強化は、防衛力強化と経済成長の双方に貢献するものである。防衛省としては、小型無人航空機の国内生産基盤の構築にも配慮しつつ、大量取得を行うことなどにより、「防衛と経済の好循環」につなげてまいらる。

一方で、防衛部門の市場は、民生部門の市場に比べ、極めて限定的である。そのため、防衛産業の成長には、防衛部門による需要の創出だけでなく、海外市場や国内の民生市場の獲得にしっかりと繋げていくことが、極めて重要である。

防衛と民生の両面に、適切にアプローチすべく、引き続き赤澤大臣と私（防衛大臣）で緊密に連携し、力強く持続可能な防衛産業の構築に向けて、しっかりと取り組んでまいらる。

また、防衛省の知見を提供し、他のワーキンググループの議論にも積極的に貢献してまいらる。

○牧野国土強靱化担当大臣

防災・国土強靱化分野では、危機管理投資として、「第1次国土強靱化実施中期計画」を推進することとしている。

また、将来的な担い手不足の課題にも対応しながら取組を進めていくためには、災害リスクの予測技術、自動施工・遠隔施工、防災資機材といった、デジタルや新技術の一層の活用が不可欠である。

こうした防災技術について、成長投資として、「技術開発」、「商品化」、「現場実装」のサイクルで好循環を生み出し、防災産業を振興していく。

また、世界的にも災害が頻発化・激甚化する中で、日本が強みを持つ防災技術について、官民一体で海外展開を図り、海外での実証事業、国際標準化に取り組むことにより、「海外でも稼げる」成長産業につなげてまいらる。

○あかま内閣府特命担当大臣（海洋政策）

海洋分野では、「製品・技術等」として、①海洋無人機（海洋ドローン）、②海洋状況把握（MDA）、③革新的海底開発技術、の3つを選定している。

このうち、先行する「製品・技術等」である海洋無人機については、資源開発、海洋インフラ等の広範な分野で活用が拡大しており、デュアルユース技術として、安全保障上も

重要である。

省人化や生産性向上等を図っていくため、海洋無人機は不可欠なものとなっており、また、厳しさを増す国際環境の中、無人アセットの重要性が格段に高まっている。

我が国におけるこの分野の特徴として、造船技術等で培った技術力を背景に、深海探査等で強みを有する一方、初期ハードルの高さ、市場規模等が不透明であるといった制約がある。

こうした状況を打破するため、安全保障分野などでの公共調達による初期需要を起点に、スタートアップも巻き込んで実証機会を提供することなどで好循環を生み出し、国内生産基盤を確立する。さらには、海洋データを含むサービスとして提供することにより高付加価値化して、海外展開していくという勝ち筋を描いている。

AIやセンシング技術等の進展に伴い、年平均8%から15%という大きな成長が期待され、市場獲得を目指した動きが活発化している。

こうした中、我が国としては、世界市場でのシェア3割の獲得を目指し、公共調達との連動による初期需要創出を起点に、国際優位性の確保につなげていくという方針で、関係省庁等としっかり連携しつつ進めていく所存である。

○松本デジタル大臣

デジタル・サイバーセキュリティ分野については、人口減少、サイバー攻撃の高度化の他、例えば、外国人との秩序ある共生といった政策課題に対し、国・地方が強靱で高度な行政サービスを提供するためのDX基盤に思い切った投資を行い、これをAI、クラウド、SaaS、データプラットフォームといった分野における我が国企業の技術力向上や内外の市場拡大に繋げることを目指す。

創薬・先端医療分野については、我が国の優れた基礎研究力や高品質な治験環境を活かし、新たな創薬シーズの創出から実用化まで一気通貫で進める環境を整え、画期的新薬について海外市場獲得に繋げる「世界直行型」開発を実現する。また、供給計画遵守力や生産・測定技術等における優位性を基に、ワクチン・抗菌薬等の感染症対応医薬品について備蓄・輸出等を通じた安定的な需給確保を行う。

○林総務大臣

情報通信分野については、総務省において、本年1月から、「情報通信成長戦略官民協議会」を3回開催し、事業者等から生の声を伺い、検討を進めている。

特に、我が国の経済成長や安全保障の観点で重要となっている、「オール光ネットワーク」、「海底ケーブル」、「次世代ワイヤレス」を主要な製品・技術として位置づけた。

その中でも、「オール光ネットワーク」は、大容量・低遅延・低消費電力という特徴を有していて、AI社会において多くの産業を支える基幹的なインフラ技術として期待されており、先行してロードマップ素案を示した。

これら技術への戦略的投資を通じて、我が国の「強い経済」の実現に最大限の貢献ができるよう、取りまとめに向けた議論を進めてまいらる。

○鈴木農林水産大臣

フードテック分野においては、日本の先端技術の“粋”の詰まった世界トップレベルの植物工場と陸上養殖を先行して検討している。

植物工場は、気候変動下における農産物の安定供給に資するものであり、「施設園芸と工業の両分野の高い技術」と「植物工場ビジネスの実績」に日本の強みがある。光熱費等が高く収益性の改善が必要であるという課題を克服し、日本品質の農産物と植物工場システムをパッケージとして国内外に展開する。

特に海外で稼ぎを生み出し、経済成長につなげ、食料安全保障をめぐる世界的な課題解決に貢献する。

陸上養殖は、海洋環境の変化に左右されないだけでなく、「世界三大漁場で魚種が豊富な日本の自然環境」と「世界をリードする水処理・浄化技術、最先端ゲノム関連技術」に日本の強みがある。多様な魚種の種苗や飼料の内製化も進め、実証フェーズを乗り越え、安定生産可能なシステムを確立して国内外に展開することで、経済成長につなげ、世界の食料安全保障に貢献する。

○金子国土交通大臣

国土交通省としては、更なる経済の成長の実現に向け、「造船」「港湾ロジスティクス」のロードマップの策定に向けた取組を進めている。

造船及び港湾は、海に囲まれた我が国にとって、国民生活や経済活動等を支える必要不可欠な産業・インフラである。

造船については、今後、ゼロエミッション船を始めとする次世代船舶の需要が増大すると見込まれている。我が国造船業がこのような需要をつかみ、成長産業として大きく飛躍すべく、造船能力の抜本的向上に資する設備投資や、AIを活用した次世代型造船ロボットの研究開発等の官民投資を着実に実行してまいる。

港湾については、労働環境改善や生産性向上の観点から、港湾ロジスティクスに必要不可欠な港湾荷役機械の自動化・遠隔操作化等が重要であり、国内外への導入や生産機能強化のための官民投資を着実に実行してまいる。

引き続き、造船、港湾ロジスティクスをはじめ、防災・国土強靱化などの国土交通省に関連する戦略分野も含め、17の戦略分野についての官民投資の着実な促進に向け、関係省庁としっかり連携して取り組んでまいる。

○城内日本成長戦略担当大臣

総理から締めくくりの御発言をいただく。その前にプレスが入室する。

(報道関係者入室)

○城内日本成長戦略担当大臣

それでは、高市総理、締めくくりの御発言をお願いします。

○高市内閣総理大臣

本日は、17の戦略分野について、具体的に投資を促進していくべき「主要な製品・技術等」をお示しするとともに、その中でも、「先行する製品・技術等」について、「官民投資ロードマップ」を提示させていただき、委員の皆様から貴重な御意見を賜った。

本日お示した「主要な製品・技術等」は、「国内のリスク低減の必要性」、「海外市場の獲得可能性」、「関係技術の革新性」などの観点から、戦略的に選択したものである。

戦略分野の担当大臣におかれては、委員の皆様の御指摘を踏まえて、「主要な製品・技術等」の内容を更に精査するとともに、本日提示した「先行する製品・技術等」以外の製品・技術等についても、スピード感をもって、「官民投資ロードマップ」の策定を進めていただきたい。具体的には、各製品・技術等について、日本が取り得る「勝ち筋」を見出し、供給及び需要の両面にアプローチする多角的な観点からの総合支援策を明らかにするという点とともに、これによって引き出される国内投資の内容、規模、時期などを明らかにしていただきたい。

特に、イランやウクライナなどにおいて新たな技術を用いた「新たな戦い方」に注目が集まる中、防衛産業WGでは、新たな技術シーズをこれまでにない規模で防衛調達につなげる新たな道筋について、赤澤経済産業大臣と小泉防衛大臣が連携して検討を進め、具体的な結論を得ていただきたい。

また、分野横断的な課題の担当大臣は、「官民投資ロードマップ」策定過程で明らかになる「国内投資促進のため解消する必要がある課題」を洗い出していきたい。そして、その解決策を取りまとめることで、「17の戦略分野」で先陣が切られる民間企業の国内投資を日本全国に拡げていく環境を整備し、日本経済の更なる成長につなげていただきたい。

こうした成長戦略によって実現を目指す「強い経済」がどのような姿になるか定量的に示し、「日本成長戦略会議」と「経済財政諮問会議」とが密接に連携しつつ、夏の「骨太方針」など、今後の経済財政運営にも反映していくことが必要である。

このため、城内大臣は、「官民投資ロードマップ」において17の戦略分野における投資額や日本経済への定量的インパクトの算出を着実に実施していただきたい。そして、「日本成長戦略本部事務局」と「内閣府」とが共同して、夏の「骨太方針」の策定前に、今後の予算編成に資するよう、日本成長戦略の下での国内投資の伸び全体を定量的に明らかにするとともに、GDPの伸びや税収増への寄与、債務残高対GDP比の見通しなどを示す試算を、内閣府の「経済財政モデル」を用いて行い、「中長期の経済財政に関する試算」に反映していただきたい。

また、片山財務大臣は、城内大臣の下で実施する「中長期の経済財政に関する試算」において示されたシナリオを踏まえて、政府債務残高の対GDP比を安定的に引き下げていく中でも可能となる「財政規模」を精査した上で、「危機管理投資」「成長投資」などに活用するため、別枠管理する方策について検討していただきたい。

(報道関係者退室)

○城内日本成長戦略担当大臣

以上をもって本日の会議を終了する。